平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社データホライゾン　　上場取引所　東
コード番号　3628　URL　http://www.dhorizon.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 内海　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長　(氏名) 内藤　慎一郎　TEL 082-279-5525

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,879	△12.5	△97	―	△104	―	△180	―
24年3月期	2,147	△2.6	69	△36.4	58	△45.2	17	△77.4

(注)包括利益　25年3月期　△173百万円　(―%)　24年3月期　19百万円　(△75.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△51.96	―	△18.5	△6.5	△5.2
24年3月期	5.05	―	1.6	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△9百万円　24年3月期　△9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,453	882	60.6	253.38
24年3月期	1,748	1,072	61.3	308.24

(参考) 自己資本　25年3月期　881百万円　24年3月期　1,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	71	△7	△96	274
24年3月期	250	△132	△11	302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	17	99.0	1.6
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	30.3	105	―	100	―	40	―	11.50

※当社は売上高・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,557,060 株	24年3月期	3,557,060 株
② 期末自己株式数	25年3月期	78,851 株	24年3月期	78,808 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,478,245 株	24年3月期	3,478,256 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,247	△14.0	△46	―	△39	―	△151	―
24年3月期	1,449	△27.5	△21	―	16	△84.1	7	△88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△43.42	―
24年3月期	2.10	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,206	871	72.2	250.54
24年3月期	1,545	1,037	67.1	298.16

(参考) 自己資本 25年3月期 871百万円 24年3月期 1,037百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

頁

１．　経営成績・財政状態に関する分析…… 2
（１） 経営成績に関する分析…… 2
（２） 財政状態に関する分析…… 3
（３） 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当…… 5
（４） 事業等のリスク…… 5
２．　経営方針…… 8
（１） 会社の経営の基本方針…… 8
（２） 目標とする経営指標…… 8
（３） 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題…… 8
３．　連結財務諸表…… 11
（１） 連結貸借対照表…… 11
（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 13
（３） 連結株主資本等変動計算書…… 15
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書…… 17
（５） 連結財務諸表に関する注記事項…… 18
(継続企業の前提に関する注記)…… 18
(会計方針の変更)…… 18
(税効果会計関係)…… 19
(セグメント情報)…… 20
(１株当たり情報)…… 22
(重要な後発事象)…… 22
４．　その他…… 23
販売の状況…… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における当社グループのサービスのユーザーである保険者においては、厳しい財政状況が続くなか、医療費適正化に向けた動きは本格化しつつあります。また、製品のユーザーである保険薬局および病院を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続き、システム投資については慎重な姿勢が続いております。

この様な状況下で、当社グループは、今後の事業拡大の柱となる国民健康保険向けのサービス内容の充実と販売体制の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、国民健康保険向けが大幅に増加したことで、保険者向け情報サービスは、９億44百万円（前期比5.6%増）となりましたが、保険薬局向けシステムが新製品提供の遅れにより５億円（前期比34.3%減）となった影響が大きく、合計では18億79百万円（前期比12.5%減）となりました。

なお、受注していた大型案件の取引先の検収が第４四半期に集中したため、結果的に第４四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面におきましては、減収の影響により、営業損失は97百万円（前期は69百万円の営業利益）、経常損失は１億４百万円（前期は58百万円の営業利益）となりました。また、当期純損失は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、78百万円の繰延税金資産の取崩しを実施し、同額を法人税等調整額に計上したことで１億80百万円（前期は17百万円の営業利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ)医療関連情報事業

医療関連情報事業の売上高は、18 億 69 百万円(前期比 12.3%減)となり、セグメント利益は２億 19 百万円(前期比 50.5%減)となりました。

医療関連情報事業の売上高は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに区分され、その概要は次のとおりであります。

〈医療関連情報サービス〉

保険者向け情報サービスの売上高は、全国健康保険協会向けは全国 47 支部に対してサービス提供を継続した上に、国民健康保険向けが拡大したことで、健康保険組合向けの減少をカバーし、９億 44 百万円（前期比 5.6%増）となりました。

このうち、国民健康保険向けは、西日本地域においてジェネリック医薬品通知サービスに加え、重症化予防サービスなどの保健事業支援サービス「ヘルスケアやまと」の拡販で売上高は大幅に増加しました。また、東日本地域においても、保険者向けセミナーの実施や、10 月に東京オフィスを東京支店へ昇格させ、営業活動を拡充したことで認知度は高まり、来年度に首都圏で複数の自治体（東京都 23 区の一部を含む）に提供が決定するまでになりました。

一方で、健康保険組合向けは、高齢者への拠出の増加や組合員の高齢化による医療費増などにより組合の財政悪化が続いたことから、単価の引き下げや契約更新をしない組合があり、売上高が減少しております。

また、その他の医療関連情報サービスは、需要減退により 20 百万円(前期比 40.4%減)となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、９億 65 百万円(前期比 3.9%増)となりました。

〈医療関連情報システム〉

保険薬局向けシステムの売上高は、前バージョンの保守期間が前期末に終了したことによる現

バージョンへの買換え需要で前期末は過去最高の売上高となりましたが、当期は、次バージョン（新商品）の提供が来期（平成25年４月販売開始）となったため減少し、５億円（前期比34.3%減）となりました。

病院向けシステムの売上高は、連結子会社コスモシステムズ㈱の販売する電子カルテなどの売上により３億49百万円（前期比5.2%増）となりました。

その他の売上高は、医療関連の受託開発が震災の影響による縮小が続き、54 百万円（前期比50.4%減）となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、９億４百万円（前期比24.9%減）となりました。

ロ）その他

その他の売上高は、過去に販売しておりました医療関連以外のシステムのリプレースなどで９百万円（前期比 32.4%減）となり、セグメント損失は０百万円（前期は０百万円のセグメント利益）となりました。

②次期の見通し

次期（平成26年３月期）の見通しは、医療関連情報サービスについては、保険者向け情報サービスが首都圏の国民健康保険向けに提供を開始し、新規事業の医療関連データベース提供事業が立ち上がることで、売上の増加を見込んでおります。

医療関連情報システムについては、保険薬局向けシステムが新製品効果で売上の増加が見込まれるものの、通年で新製品効果が発揮され本格回復するのは、平成27年３月期からとなる見通しです。また、病院向けシステムは、連結子会社コスモシステムズ㈱が平成24年11月に高度管理医療機器等販売業の許可を取得したことで、取扱商品が増加し売上増を見込んでおります。

これにより、次期の売上高は24億50百万円（前期比30.3%増）を予想しております。また、損益面におきましては、増収により黒字化を目指し、営業利益は１億５百万円、経常利益は１億円、当期純利益は40百万円を予想しております。

※当業績予想は、本決算短信提出日（平成25年５月10日）現在で当社が想定した予想数値であり、当社の企業規模では、大規模なユーザーとの新たな契約の成立、または想定していた契約の不成立により、大幅に変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

・資産の状況

資産合計の当連結会計年度末の残高は、14億53百万円（前期比２億94百万円減）となりました。

このうち、流動資産の残高は、売掛金、現金及び預金が減少し、９億78百万円（前期比１億27百万円減）となりました。

また、固定資産の残高は、大きな投資は無く減価償却による減少に加え、繰延税金資産の取崩しやソフトウエア開発委託業務の解約によるソフトウエア仮勘定の減少などにより、４億75百万円（前期比１億66百万円減）となりました。

なお、第２四半期連結会計期間において本社が所在している土地を所有する協同組合との土地売買予約契約の実行により、長期預け金（投資その他の資産）から土地（有形固定資産）に63百万円を振り替えております。

・負債の状況

負債合計の当連結会計年度末の残高は、５億71百万円（前期比１億３百万円減）となりました。

このうち、流動負債の残高は、短期借入金の減少、買掛金の減少などで、４億 33 百万円（前期比１億 24 百万円減）となりました。

また、固定負債の残高は、リース債務の返済による減少がありましたが、長期借入金の増加により１億 38 百万円（前期比 20 百万円増）となりました。

・純資産の状況

純資産合計の当連結会計年度末の残高は、当期純損失と配当金の支払いにより、８億 82 百万円（前期比１億 90 百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金 71 百万円から、投資活動に使用された資金７百万円と財務活動に使用された資金 96 百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末に比べ 27 百万円減少し、当連結会計年度末には２億 74 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、71 百万円（前連結会計年度は２億 50 百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失１億３百万円、法人税等の支払額 38 百万円などの資金の減少要因があったものの、減価償却費 95 百万円、売掛金の回収による売上債権の減少 79 百万円などの資金の増加要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、７百万円（前連結会計年度は１億 32 百万円の使用）となりました。

これは、主に新製品開発委託業務の解約によるソフトウエア開発費の返金による収入 63 百万円、保険者向け情報サービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得による支出 46 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、96 百万円（前連結会計年度は 11 百万円の使用）となりました。

これは、長期借入れによる収入１億円がありましたが、長期借入金、短期借入金およびリース債務の返済、配当金の支払いなどが上回ったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率（%）	76.3	66.1	67.5	61.3	60.6
時価ベースの自己資本比率（%）	294.0	324.5	126.4	84.0	96.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	－	1.9	1.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	204.9	－	35.1	62.0	18.5

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウエア開発投資などのために使用し、収益力ならびに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、連結配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議（基準日は毎年３月31 日）、中間配当については、取締役会の決議（基準日は毎年９月 30 日）により行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当期および次期の配当につきましては、当期の業績が厳しい結果になったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申しあげますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成 25 年５月 10 日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 医療関連情報サービスの競合他社の参入と価格競争

当社グループが提供する医療関連情報サービスの市場は、今後拡大を続けていくと想定しておりますが、レセプトの電子化が進んだことで、レセプトを分析して当社のビジネスモデルと一部重複するビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきました。

当社グループは、長年にわたり培ってきた医療関連データベース、および特許を取得した２つのレセプト分析技術により、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、競合他社により当社の優位性が失われた場合は、価格競争が激化し、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

b. 医療関連情報システムの価格競争

当社グループの医療関連情報システムのユーザーである病院ならびに保険薬局の数は、今後増加することが期待できないため、競合他社との価格競争が激化する可能性があります。

当社グループは、製品の他社との差別化を図りシェア拡大を目指してまいりますが、競合他社との価格競争が激化した場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

c. 健康保険組合の解散

当社グループの保険者向け情報サービスの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していくような状況になった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

d. 個人情報保護

当社グループは、医療関連情報サービスのサービス提供などにおいて、多くの個人情報を取り扱っております。当社は、平成 17 年９月に「プライバシーマーク」認証を取得済みでありますが、不正や事故などにより個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

e. 特定のユーザーとの契約に対する依存

特定のユーザーとの契約が総売上高に占める比率が高く、契約が更新されない場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

f. 特定の取引先に対する依存

最近２連結会計年度における、㈱エヌ・ティ・ティ・データ、成和産業㈱および㈱マイティネットに対する売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであり、販売割合が高くなっております。

㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび㈱マイティネットに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスであり、成和産業㈱に対する売上高は、主に保険薬局向けシステムの販売によるものであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスおよび製品を提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいりますが、㈱エヌ・ティ・ティ・データ、成和産業㈱および㈱マイティネットの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報事業において、㈱エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を㈱エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

期別 / 得意先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	777,752	36.2	636,978	33.9
成和産業㈱	501,836	23.4	340,132	18.1
㈱マイティネット	114,146	5.3	256,437	13.6

g. 保険薬局、病院の経営状態

当社グループの医療関連情報システムの主な最終ユーザーである保険薬局および病院の経営状態は、必ずしも良好であるとは言えません。保険薬局の経営状態は、薬価差益の減少、大型チェーン店の進出などにより、厳しい状況となっております。また、全国公私病院連盟が実施した病院経営実態調査によると、平成 23 年６月の１ヵ月間における黒字病院の比率は 37.7%で、病院経営は厳しい状況で推移し

ております。

保険薬局、病院の経営状態の更なる悪化により、当社の保険薬局向けシステム、病院向けシステムの販売が伸び悩み、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

h. システム障害

当社グループは、保険薬局向けシステムにおいては、ＡＳＰによるサービス提供を行うなど情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、システム障害に備え、平成 18 年４月から㈱エヌ・ティ・ティ・データ中国のデータセンターにサーバーをホスティングするなど、必要な対策を行ってまいりましたが、システム障害によりサービスを提供できなくなる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、ＡＳＰは、Application Service Provider の略で、アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の意味で、当社グループの場合は、保険薬局に Web ブラウザなどを通じて、当社の保有するサーバーにインストールされた保険薬局向けシステムを利用していただいております。

i. 医療保険制度の改正

少子高齢化による医療費増加の抑制は、国家レベルの大命題であり隔年で薬価改定と診療報酬改定が行われるなど、医療制度改革が継続的に実施されております。

・保険薬局および病院の設備投資意欲の萎縮

薬価改定と診療報酬改定の内容が保険薬局および病院の経営を圧迫する場合は、保険薬局および病院の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

・プログラム変更の負担の増加

プログラム変更による負担の増加を抑えるため、保険薬局向けシステムをＡＳＰシステムへの移行などの対策を行ってまいりますが、大幅な医療制度の変更が実施され、大量のプログラム変更作業を余儀なくされれば、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

j. 人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、積極的な求人活動およびフィリピンにプログラム開発のための子会社を設立するなどの対応を行ってまいりました。

しかしながら、当社が必要な人材獲得を目標どおりできない場合、また、優秀な従業員が退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用などに伴う経費の増加により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

２．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life：ＱＯＬ）に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、新しい形態の事業を展開しているため他社や業界と比較した目標を設定できません。また、中期的な経営戦略の実現のために、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3)中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中期的な経営戦略は、医療関連情報サービスでは、保健事業支援の新サービス「ヘルスケアやまと」を、国民健康保険を中心に拡販し、ジェネリック医薬品通知サービスに続く収益の柱に育てるとともに、医療関連データベースを提供する新規事業を立ち上げ、収益の底上げを図ってまいります。

また、医療関連情報システムは、保険薬局向けシステムの次バージョン投入の遅れによる売上高の減少を最小限に抑え、早期の回復を目指します。この詳細は、次のとおりです。

①医療関連情報サービス

当社グループは、平成８年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化とＱＯＬのために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。

現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で２つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、さまざまなサービスを開発し提供しております。

これまでは、国のジェネリック医薬品推進策を受け、保険者の財政に即効性のあるジェネリック医薬品通知サービスを中心に事業の拡大を図ってきましたが、中期的には、日本で初めての費用対効果の見える、保険者の手間が不要なフルアウトソーシングのサービス「ヘルスケアやまと」を、全国的に展開して事業の拡大を目指してまいります。

また、近年、レセプトの電子化が進んだことで、医療費の適正化やＱＯＬの向上を、レセプトデータを分析して行おうとする機運が高まっています。

当社グループは、自ら医療関連データベースとレセプトデータ分析技術を使用したサービスを展開するだけでなく、このデータベースと技術の利用を希望する事業者に提供する事業を立ち上げ、収益の底上げを図ってまいります。

これらを推進していくための対処すべき課題は、a. 販売拠点の強化、b. 重症化予防の指導体制の強化、c.データ作成・分析・抽出技術の向上、 d.既存ユーザーとの契約の継続、と認識し次のとおり取り組んでおります。

a.販売拠点の強化

「ヘルスケアやまと」は、国民健康保険を主なユーザーとして販売しており、広島本社を拠点に中四国・九州地域を中心に成果をあげて来ました。

今後は、新たに東京支店に東日本営業部、広島本社に西日本営業部を置き、２拠点体制で全国に拡販してまいります。

東京支店は、平成 25 年４月に事務所拡大のため移転、人員の増加を行い首都圏はもとより北海

道まで東日本全域に営業展開してまいります。

また、西日本営業部は、中四国・九州地域の実績を元に、関西・東海地域の都市を中心に西日本全域に営業展開してまいります。

b. 重症化予防の指導体制の強化

重症化予防の指導を全国で行うために設立した、㈱ＤＰＰヘルスパートナーズ（持分法適用関連会社）の事業を早期に軌道に乗せるための支援を行うとともに、同社がカバー出来ない地域については、他社との提携を図り、早期の事業拡大を目指します。

c. データ作成・分析・抽出技術の向上

当社のレセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、特許（注１．２）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

（注１）「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第 4312757 号）

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

（注２）「傷病管理システム」に関する特許（特許第 5203481 号）

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。

d. 既存ユーザーとの契約の継続

・国民健康保険向けサービスの長期継続化

ジェネリック医薬品通知サービスおよび重症化予防サービスを提供している自治体に、「ヘルスケアやまと」への転換を促し、事業規模の継続と拡大を図ります。

・全国健康保険協会向けサービスの長期継続化

3,500 万人以上の加入者を対象に、ジェネリック医薬品通知サービスを行っております。それに加えて、重症化予防サービスを、広島支部、大分支部に続いて全国の支部へ提案を行い長期継続いただくとともに、発展的な事業を目指します。

・健康保険組合向けサービスの長期継続化

「ヘルスケアやまと」から健康保険組合に効果が期待出来るメニューを提案し、ジェネリック医薬品通知サービスから保健事業支援サービスへの転換によるサービスの長期継続化を目指します。

②医療関連情報システム

保険薬局向けシステムは、薬局への普及率が 100%に近い商品で大きく売上高を伸ばすことは困難ですが、必ず買換え需要のある安定的な商品で、当社グループの製品「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」は中国・東海・北陸地方で高いシェアを持っています。

「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」は、平成 24 年３月に前バージョンの保守期間が終了し、前バージョンから現バージョンへの買換えは終了しました。

次バージョンの提供が遅れ平成 25 年３月期は、現バージョンからの買換えに対応が出来なくなり、九州地域への現バージョンの拡販、電子カルテ等の仕入商品の拡販によりカバーを図りましたが、医療関連情報システムの当期（平成 25 年３月期）の売上高は、大幅に減少しております。

中期的には、この状況から早期に回復し、前期（平成 24 年３月期）の実績を上回るために、a.保険薬局向けシステムの次バージョンの早期提供、b.九州支店による九州地域の販売強化、c. 電子カルテ等の仕入商品の拡販、を対処すべき課題と認識し次のとおり取り組んでおります。

a.保険薬局向けシステム「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」の次バージョンの早期提供

次バージョンを一部地域において平成 25 年４月からリリースしましたが、使用する県ごとに仕様が異なるため、平成 26 年３月期の上半期に全地域にリリース出来るように進めてまいります。

b.九州地域の販売強化

保険薬局向けシステムは､県ごとにプログラム変更が必要なため地域を絞った展開をしています。中国・東海・北陸地方に続いて、九州地域をターゲットとするために、連結子会社コスモシステムズ㈱の九州支店を平成 24 年１月に開設し、当期より本格的に九州地域の拡販を開始しており、中期的に同地域でのシェアを高めてまいります。

c. 電子カルテ等の仕入商品の拡販

連結子会社コスモシステムズ㈱が、高度管理医療機器等販売業の許可を得たことで、仕入商品の取扱種類を増やし、既存の保険薬局向けの販売ルートを活かし、中期的に売上高を増加させてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,407	274,494
売掛金	716,736	637,639
商品	―	2,355
仕掛品	7,793	7,854
原材料及び貯蔵品	12,629	11,059
繰延税金資産	28,456	14,547
その他	43,344	35,252
貸倒引当金	△4,973	△4,467
流動資産合計	1,106,392	978,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,229	145,001
減価償却累計額	△62,651	△67,970
建物及び構築物（純額）	71,578	77,030
機械装置及び運搬具	8,704	9,942
減価償却累計額	△8,121	△8,251
機械装置及び運搬具（純額）	583	1,691
工具、器具及び備品	199,467	201,422
減価償却累計額	△122,262	△148,778
工具、器具及び備品（純額）	77,204	52,644
土地	6,360	70,844
有形固定資産合計	155,725	202,210
無形固定資産		
ソフトウエア	155,601	140,780
ソフトウエア仮勘定	63,000	―
のれん	3,162	2,285
その他	792	792
無形固定資産合計	222,555	143,857
投資その他の資産		
投資有価証券	32,672	29,567
出資金	34,631	34,641
長期預け金	76,465	14,054
繰延税金資産	83,376	11,670
その他	36,239	39,172
投資その他の資産合計	263,383	129,104
固定資産合計	641,663	475,171
資産合計	1,748,055	1,453,905

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,329	97,249
短期借入金	180,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	6,437	29,936
未払金	34,164	47,593
未払費用	78,290	109,225
リース債務	29,478	30,575
未払法人税等	31,958	2,400
賞与引当金	44,016	16,341
その他	44,737	39,931
流動負債合計	557,409	433,249
固定負債		
長期借入金	4,544	52,382
リース債務	75,606	44,715
繰延税金負債	－	2,256
退職給付引当金	37,907	39,052
固定負債合計	118,057	138,404
負債合計	675,466	571,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	516,463	318,356
自己株式	△52,501	△52,516
株主資本合計	1,072,361	874,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	4,417
為替換算調整勘定	△1,857	2,668
その他の包括利益累計額合計	△230	7,084
少数株主持分	458	928
純資産合計	1,072,589	882,252
負債純資産合計	1,748,055	1,453,905

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,147,370	1,879,669
売上原価	1,120,110	1,022,796
売上総利益	1,027,260	856,873
販売費及び一般管理費	957,284	954,080
営業利益又は営業損失（△）	69,976	△97,207
営業外収益		
受取利息	47	95
受取配当金	561	397
助成金収入	590	250
為替差益	－	819
貸倒引当金戻入額	－	506
雑収入	1,408	3,754
営業外収益合計	2,605	5,821
営業外費用		
支払利息	3,931	4,032
為替差損	365	－
持分法による投資損失	9,926	9,273
その他	63	1
営業外費用合計	14,285	13,306
経常利益又は経常損失（△）	58,296	△104,692
特別利益		
持分変動利益	－	2,013
固定資産売却益	646	－
保険解約返戻金	9,590	－
特別利益合計	10,236	2,013
特別損失		
固定資産除却損	4,828	855
たな卸資産処分損	2,938	－
特別損失合計	7,766	855
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	60,766	△103,534
法人税、住民税及び事業税	40,533	4,535
法人税等還付税額	－	△13,736
法人税等調整額	2,656	86,506
法人税等合計	43,189	77,305
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	17,577	△180,839
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△124
当期純利益又は当期純損失（△）	17,575	△180,716

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	17,577	△180,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,730	2,790
為替換算調整勘定	△232	4,460
その他の包括利益合計	1,498	7,251
包括利益	19,075	△173,589
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	19,086	△173,402
少数株主に係る包括利益	△11	△187

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	454,200	454,200
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	454,200	454,200
資本剰余金		
当期首残高	154,200	154,200
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	154,200	154,200
利益剰余金		
当期首残高	559,793	516,463
当期変動額		
剰余金の配当	△60,904	△17,391
当期純利益又は当期純損失（△）	17,575	△180,716
当期変動額合計	△43,330	△198,107
当期末残高	516,463	318,356
自己株式		
当期首残高	△52,485	△52,501
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△14
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	△52,501	△52,516
株主資本合計		
当期首残高	1,115,707	1,072,361
当期変動額		
剰余金の配当	△60,904	△17,391
当期純利益又は当期純損失（△）	17,575	△180,716
自己株式の取得	△16	△14
当期変動額合計	△43,346	△198,122
当期末残高	1,072,361	874,240

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△103	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	2,790
当期変動額合計	1,730	2,790
当期末残高	1,627	4,417
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,638	△1,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	4,524
当期変動額合計	△219	4,524
当期末残高	△1,857	2,668
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,741	△230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	7,314
当期変動額合計	1,511	7,314
当期末残高	△230	7,084
少数株主持分		
当期首残高	469	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	470
当期変動額合計	△11	470
当期末残高	458	928
純資産合計		
当期首残高	1,114,435	1,072,589
当期変動額		
剰余金の配当	△60,904	△17,391
当期純利益又は当期純損失（△）	17,575	△180,716
自己株式の取得	△16	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500	7,784
当期変動額合計	△41,846	△190,337
当期末残高	1,072,589	882,252

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	60,766	△103,534
減価償却費	114,680	95,878
のれん償却額	1,534	1,534
貸倒引当金の増減額（△は減少）	124	△506
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,308	△27,675
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,834	1,145
受取利息及び受取配当金	△607	△492
支払利息	3,931	4,032
固定資産売却損益（△は益）	△646	―
固定資産除却損	4,828	855
持分法による投資損益（△は益）	9,926	9,273
持分変動損益（△は益）	―	△2,013
保険解約返戻金	△9,590	―
たな卸資産処分損	2,938	―
売上債権の増減額（△は増加）	33,578	79,097
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,921	△846
仕入債務の増減額（△は減少）	29,793	△11,080
その他	27,510	51,879
小計	292,212	97,547
利息及び配当金の受取額	607	450
利息の支払額	△4,036	△3,864
保険解約返戻金の受取額	9,590	―
法人税等の支払額	△48,295	△38,954
法人税等の還付額	―	16,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,078	71,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,715	△19,270
無形固定資産の取得による支出	△98,730	△46,460
ソフトウエア開発費の返金による収入	―	63,000
投資有価証券の取得による支出	△10,000	―
敷金及び保証金の差入による支出	△3,786	△5,823
敷金の回収による収入	113	2,066
その他	△5,684	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,803	△7,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80,000	△120,000
長期借入れによる収入	―	100,000
長期借入金の返済による支出	△6,437	△28,663
自己株式の取得による支出	△16	△14
配当金の支払額	△60,904	△17,590
リース債務の返済による支出	△24,480	△29,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,837	△96,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3,933
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,438	△27,913
現金及び現金同等物の期首残高	196,969	302,407
現金及び現金同等物の期末残高	302,407	274,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
減価償却方法の変更
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	3,229 千円	876 千円
未払賞与	－ 千円	13,019 千円
賞与引当金	16,789 千円	6,362 千円
税務上の繰越欠損金	4,760 千円	36,169 千円
その他	6,169 千円	6,718 千円
繰延税金資産（流動）小計	30,946 千円	63,143 千円
評価性引当額	△2,490 千円	△48,596 千円
繰延税金資産（流動）合計	28,456 千円	14,547 千円
繰延税金負債（流動）との相殺	－ 千円	－ 千円
繰延税金資産（流動）の純額	28,456 千円	14,547 千円
繰延税金資産（固定）		
ソフトウエア	64,862 千円	55,558 千円
減価償却費償却限度超過額	4,732 千円	3,656 千円
退職給付引当金	13,640 千円	14,148 千円
その他	1,248 千円	1,936 千円
繰延税金資産（固定）小計	84,483 千円	75,297 千円
評価性引当額	△216 千円	△63,627 千円
繰延税金資産（固定）合計	84,267 千円	11,670 千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△891 千円	－ 千円
繰延税金資産（固定）の純額	83,376 千円	11,670 千円
繰延税金負債（流動）		
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△891 千円	△2,256 千円
繰延税金負債（固定）合計	△891 千円	△2,256 千円
繰延税金資産（固定）との相殺	891 千円	－ 千円
繰延税金負債（固定）の純額	－ 千円	△2,256 千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.0 %	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	
住民税均等割	2.7	
評価性引当額の減少	△0.2	
持分法投資損益	6.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1	

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループの事業セグメントは、当社の主力事業である「医療関連情報事業」と「その他」に区分され、「医療関連情報事業」を報告セグメントとしております。

「医療関連情報事業」は、当社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウエアを開発し、このソフトウエアを利用したサービスを保険者および製薬会社に提供する医療関連情報サービスと、ソフトウエアを製品として保険薬局および病院に販売する医療関連情報システムで構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	医療関連情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,132,920	14,449	2,147,370	－	2,147,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,132,920	14,449	2,147,370	－	2,147,370
セグメント利益	443,370	38	443,408	△373,432	69,976
セグメント資産	1,026,369	223	1,026,592	721,463	1,748,055
その他の項目					
減価償却費	102,228	－	102,228	12,453	114,680
持分法適用会社への投資額	7,260	－	7,260	－	7,260
有形固定資産および無形固定資産の増加額	104,325	－	104,325	36,636	140,961

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　　（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	医療関連情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,869,900	9,770	1,879,669	－	1,879,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,869,900	9,770	1,879,669	－	1,879,669
セグメント利益又は損失（△）	219,428	△804	218,624	△315,831	△97,207
セグメント資産	939,834	－	939,834	514,071	1,453,905
その他の項目					
減価償却費	82,681	－	82,681	13,197	95,878
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－
有形固定資産および無形固定資産の増加額	125,473	－	125,473	3,149	128,622

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレース等を含んでおります。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益　　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△373,432	△315,831
合計	△373,432	△315,831

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産　　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	721,463	514,071
合計	721,463	514,071

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

減価償却費　　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	12,453	13,197
合計	12,453	13,197

有形固定資産および無形固定資産の増加額　　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	36,636	3,149
合計	36,636	3,149

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	308.24円	253.38円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	5.05円	△51.96円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	17,575	△180,716
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	17,575	△180,716
期中平均株式数（千株）	3,478	3,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年６月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権10千個（20千株）	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（サービス・製品別売上高）

サービス・製品の名称	前連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		増　減	
	販売高 （千円）	構成比 （%）	販売高 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
保険者向け情報サービス	894,288	41.6	944,713	50.3	50,425	5.6
その他	34,200	1.6	20,400	1.1	△13,800	△ 40.4
医療関連情報サービス	928,488	43.2	965,113	51.3	36,625	3.9
保険薬局向けシステム	762,331	35.5	500,612	26.6	△261,719	△ 34.3
病院向けシステム	332,746	15.5	349,939	18.6	17,193	5.2
その他	109,355	5.1	54,235	2.9	△55,120	△ 50.4
医療関連情報システム	1,204,432	56.1	904,787	48.1	△299,645	△ 24.9
医療関連情報事業	2,132,920	99.3	1,869,900	99.5	△263,021	△ 12.3
その他	14,449	0.7	9,770	0.5	△4,680	△ 32.4
合計	2,147,370	100.0	1,879,669	100.0	△267,700	△ 12.5

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。